

2017年3月期 第3四半期（2016年12月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2017年2月3日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の2年目である当期は、消費拡大による米国経済の安定成長や一部新興国経済の持ち直しから、世界経済は安定成長を保った。また年初に比べ原油や石炭などの資源価格が上昇していることから、資源国経済の回復も期待される。一方で、中国経済の鈍化や米国の新政権における政策動向が今後の世界経済に及ぼす影響が見通せないなど、依然として不透明な状況が続いている。
当第3四半期の当社グループの業績は、当第3四半期末に向け為替の円安転換があったが、期間を通じた円高の影響に加え、貴金属、合金鉄取引の減少などによる石炭・金属での減収や、穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収などにより、売上高（日本基準）は減収となった。
海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益や、海外肥料事業の収益改善などによる食料・アグリビジネスでの増益などにより売上総利益が増益となったものの、持分法による投資損益の減少などにより当期純利益（当社株主帰属）は減益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

売上高（日本基準） 2兆 7,493 億円（-2,751 億円 / -9.1%）

- ・ 貴金属、合金鉄取引の減少などによる石炭・金属での減収
- ・ 穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収

売上総利益 1,421 億円（+89 億円 / +6.7%）

- ・ 海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益
- ・ 海外肥料事業の収益改善などによる食料・アグリビジネスでの増益

営業活動に係る利益 344 億円（+72 億円 / +26.4%）

- ・ 売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 301 億円（-21 億円 / -6.6%）

- ・ 営業活動に係る利益の増益
- ・ 持分法による投資損益の減少

◆ 2017年3月期 通期業績見通し（2016年11月2日公表）

売上高（日本基準） 3兆 9,300 億円
営業活動に係る利益 450 億円
税引前利益 530 億円
当期純利益（当社株主帰属） 400 億円

（期初前提条件）

為替レート（年平均 ¥/US\$） : 110
原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : 40

◆ 2017年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 4 円 00 銭
期末配当（予定） : 1株当たり 4 円 00 銭

(注1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(注2) 基礎的収益力
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意
上記業績見通しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は適時開示等でお知らせします。

要約連結純損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見通し	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b		17/3期 c	進捗率 a/c
売上高（日本基準）	27,493	17,767	9,726	30,244	-2,751	売上高（日本基準）セグメント別増減 石炭・金属セグメント -849 食料・アグリビジネスセグメント -712 エネルギーセグメント -487 生活資材セグメント +595	39,300	70%
売上総利益 (売上総利益率)	1,421 (5.17%)	918 (5.17%)	503 (5.17%)	1,332 (4.40%)	89 (0.77%)	売上総利益セグメント別増減 石炭・金属セグメント +36 食料・アグリビジネスセグメント +31 リテール事業セグメント +22 化学セグメント -24	2,000 (5.09%)	71%
販売費及び一般管理費								
人件費	-629	-417	-212	-633	4			
物件費	-448	-300	-148	-480	32			
減価償却費及び償却費	-43	-28	-15	-46	3			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	0	-1	1	2	-2			
(販管費計)	(-1,120)	(-746)	(-374)	(-1,157)	(37)		(-1,520)	
その他の収益・費用								
固定資産除売却損益	48	0	48	12	36	石油ガス権益の売却		
固定資産減損損失	-29	-28	-1	-93	64	保有船舶の減損		
関係会社売却益	15	13	2	119	-104			
関係会社整理損	-3	-4	1	-5	2			
その他の収益・費用	12	9	3	64	-52			
(その他の収益・費用計)	(43)	(-10)	(53)	(97)	(-54)		(-30)	
営業活動に係る利益	344	162	182	272	72		450	76%
金融収益・費用								
受取利息	28	19	9	32	-4			
支払利息	-108	-75	-33	-128	20			
(金利収支)	(-80)	(-56)	(-24)	(-96)	(16)			
受取配当金	32	22	10	35	-3			
その他の金融収益・費用	0	0	0	0	0			
(金融収益・費用計)	(-48)	(-34)	(-14)	(-61)	(13)		(-70)	
持分法による投資損益	102	67	35	193	-91	自動車関連会社、海外工業団地の減益	150	
税引前利益	398	195	203	404	-6		530	75%
法人所得税費用	-76	-27	-49	-68	-8		-100	
当期純利益	322	168	154	336	-14		430	75%
当期純利益の帰属；								
当社株主	301	154	147	322	-21		400	75%
非支配持分	21	14	7	14	7		30	
収益	11,209	7,346	3,863	12,676	-1,467			
基礎的収益力（注2）	355	206	149	305	50		560	

要約包括利益計算書

	当第3四半期			前年同期	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	322	168	154	336	-14
その他の包括利益	-92	-579	487	-291	199
当期包括利益合計	230	-411	641	45	185
当期包括利益の帰属；					
当社株主	207	-404	611	52	155
非支配持分	23	-7	30	-7	30

要約連結財政状態計算書

	16/12末			16/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高	残高	増減	
流動資産	11,930	11,464	466				
現金及び現金同等物	3,108	3,444	-336				
定期預金	76	67	9				
営業債権及びその他の債権	5,575	4,962	613				煙草関連、化学の増加
棚卸資産	2,477	2,371	106				航空機関連の増加
その他	694	620	74				
非流動資産	9,156	9,103	53				
有形固定資産	1,850	1,870	-20				
のれん	547	531	16				
無形資産	369	388	-19				
投資不動産	207	184	23				
持分法投資及びその他の投資	5,559	5,512	47				
その他	624	618	6				
資産合計	21,086	20,567	519				
流動負債	7,381	6,738	643				
営業債務及びその他の債務	5,027	4,393	634				煙草関連の増加
社債及び借入金	1,612	1,683	-71				
その他	742	662	80				
非流動負債	8,081	8,332	-251				
社債及び借入金	7,318	7,544	-226				借入金の返済
退職給付に係る負債	177	187	-10				
その他	586	601	-15				
負債合計	15,462	15,070	392				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,465	1,465	0				
自己株式	-2	-2	0				
その他の資本の構成要素	1,220	1,324	-104				為替の変動による減少
利益剰余金	1,024	813	211				当期純利益(+301)、配当支払(-100)
(当社株主に帰属する持分)	(5,310)	(5,203)	(107)				
非支配持分	314	294	20				
資本合計	5,624	5,497	127				
負債及び資本合計	21,086	20,567	519				
GROSS有利子負債	8,930	9,227	-297				
NET有利子負債	5,746	5,716	+30				
NET負債倍率（※）	1.08倍	1.10倍	-0.02倍				（※）自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率（※）	25.2%	25.3%	-0.1%				
流動比率	161.6%	170.1%	-8.5%				
長期調達比率	81.9%	81.8%	+0.1%				

キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期			前年同期			
	実績 a	実績 b	増減 a-b	実績	実績	増減 a-b	
営業活動によるCF	333	969	-636				営業取引などによる収入
投資活動によるCF	-246	-344	98				国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
(フリーCF合計)	(87)	(625)	(-538)				
財務活動によるCF	-419	-1,273	854				借入金の返済などによる支出

2017年3月期 第3四半期（2016年12月期）連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2017年2月3日
 双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	16/12期 実績	15/12期 実績	増減	17/3期 見直し (16/11/2公表)	進捗率 (対見直し)
売上高（日本基準）（※1）	27,493	30,244	▲ 2,751	39,300	70%
売上総利益 (売上総利益率)	1,421 (5.17%)	1,332 (4.40%)	+ 89 (+0.77%)	2,000 (5.09%)	71%
販管費 その他の収益・費用	▲ 1,120 43	▲ 1,157 97	+ 37 ▲ 54	▲ 1,520 ▲ 30	
営業活動に係る利益	344	272	+ 72	450	76%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 48 102	▲ 61 193	+ 13 ▲ 91	▲ 70 150	
税引前利益	398	404	▲ 6	530	75%
当期純利益 (内訳)	322	336	▲ 14	430	75%
当社株主帰属 非支配持分	301 21	322 14	▲ 21 + 7	400 30	75%
基礎的収益力（※2）	355	305	+ 50	560	63%
収益	11,209	12,676	▲ 1,467		
包括利益（当社株主帰属）	207	52	+ 155		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

財政状態

	16/12末	16/3末	増減	17/3末 見直し (17/2/3公表)
総資産	21,086	20,567	+ 519	21,500
自己資本（※3）	5,310	5,203	+ 107	5,400
自己資本比率	25.2%	25.3%	▲0.1%	25.1%
ネット有利子負債	5,746	5,716	+ 30	6,200
ネットDER（倍）	1.08	1.10	▲ 0.02	1.15
リスクアセット	3,400	3,300	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

セグメントの状況【売上総利益】

	16/12期	15/12期	増減	17/3期 見直し (16/11/2公表)
自動車	180	186	▲ 6	250
航空産業 ・情報	197	175	+22	310
環境・産業 インフラ	133	125	+8	240
エネルギー	7	16	▲ 9	30
石炭・金属	123	87	+36	130
化学	269	293	▲ 24	380
食料・アグリ ビジネス	176	145	+31	200
生活資材	154	141	+13	210
リテール 事業	157	135	+22	220
その他	25	29	▲ 4	30

連結 合計	1,421	1,332	+89	2,000	301	322	▲ 21	400
----------	-------	-------	-----	-------	-----	-----	------	-----

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	16/12期	15/12期	増減	前年同期比増減要因	17/3期 見直し (16/11/2公表)	足元の状況
自動車	25	51	▲ 26	米州ディーラー事業からの収益貢献はあるも、前年同期に計上した一過性利益の反動により減益	40	米州ディーラー事業の堅調な推移等を見込むも、新興国経済および為替の動向に注視が必要
航空産業 ・情報	6	15	▲ 9	航空関連、情報産業関連は堅調に推移するも、保有船舶の減損損失を計上したことにより減益	45	航空関連、情報産業関連の収益貢献を見込む
環境・産業 インフラ	27	▲ 1	+28	国内太陽光発電事業の収益貢献等に加え、前年同期に計上した減損損失の反動により改善	55	インフラ関連の収益貢献を見込む
エネルギー	0	▲ 9	+9	油価下落の影響等はあるも、石油ガス権益の売却により改善	▲ 20	概ね見直し通り
石炭・金属	46	112	▲ 66	石炭価格上昇の影響はあるも、前年同期における石炭事業の保有意義の変更による評価益の反動により減益	60	足元の石炭価格は引き続き想定価格以上で推移
化学	53	58	▲ 5	メタノール価格下落の影響等により減益	85	メタノール価格上昇の影響や、樹脂製品等の取扱増加を見込む
食料・アグリ ビジネス	53	33	+20	原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善により増益	50	堅調な肥料事業により高い進捗となるも、穀物集荷事業の業績低迷を見込む
生活資材	35	13	+22	繊維事業の堅調な推移等に加え、前年同期に計上した固定資産減損損失の反動により増益	45	概ね見直し通り
リテール 事業	37	30	+7	国内販売用不動産の売却により増益	40	概ね見直し通り
その他	19	20	▲ 1	ほぼ横ばい	0	資産入替コスト等を見込む

商品市況・為替

	2015年度 市況実績 (4~12月平均)	2016年度 市況期前提 (年平均)	2016年度 市況実績 (4~9月平均)	2016年度 市況実績 (10~12月平均)	2016年度 市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月31日時点)
原油（Brent）（*1）	\$53.2/bbl	\$40.0/bbl	US\$47.0/bbl	US\$51.1/bbl	US\$48.4/bbl	US\$55.7/bbl
石炭（一般炭）（*2）	\$63.8/t	\$52.0/t	US\$59.4/t	US\$94.7/t	US\$71.1/t	US\$83.0/t
為替（*3）	¥121.6/US\$	¥110.0/US\$	¥105.4/US\$	¥111.3/US\$	¥107.3/US\$	¥113.8/US\$

(*1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.5億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、「globalCOAL NEWC Index」を記載

(*3) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 洋二
(氏名) 吉岡 秀起

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,749,296	△9.1	34,370	26.4	39,750	△1.6	32,238	△4.1	30,082	△6.6	23,069	406.6
28年3月期第3四半期	3,024,447	0.4	27,200	△9.4	40,402	△9.7	33,600	8.2	32,208	18.4	4,554	△95.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	24.05	24.05
28年3月期第3四半期	25.75	25.74

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	
29年3月期第3四半期	2,108,639		562,372		530,963		25.2	
28年3月期	2,056,670		549,716		520,353		25.3	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,930,000	△1.9	45,000	53.9	53,000	19.7	40,000	9.5	31.97	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	1,251,499,501 株	28年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	489,176 株	28年3月期	484,859 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	1,251,012,699 株	28年3月期3Q	1,251,019,199 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料、ならびに本日2月3日(金)開催のアナリスト・機関投資家向けの第3四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、消費拡大による米国経済の安定成長や一部新興国経済の持ち直しから、世界経済は安定成長を保ちました。また年初に比べ原油や石炭などの資源価格が上昇していることから、資源国経済の回復も期待されます。一方で、中国経済の鈍化や米国の新政権における政策動向が今後の世界経済に及ぼす影響が見通せないなど、依然として不透明な状況が続いています。

米国は、個人消費の拡大と雇用の改善を背景に安定的な経済成長が継続しており、12月には政策金利の利上げが決定されました。加えて、新政権の財政拡大策への期待感から株価も米国大統領選以降、大きく上昇しました。

欧州は、英国のEU離脱決定に伴う懸念がありましたが、足元の経済への影響は限定的で、個人消費など域内需要も底堅く推移したことや欧州中央銀行の継続的な金融緩和などにより経済は緩やかな回復が持続しました。

中国は、インフラ投資などの財政支出拡大や堅調な消費を背景に、経済成長は緩やかな減速に留まっています。

アジアは、米国金利高・ドル高に伴う資本流出、通貨安、株安などの影響が懸念されていますが、インドネシアの財政収支が改善するなど、安定的な経済成長が維持されています。

日本は、貿易収支の改善や個人消費が底堅く推移しているものの、設備投資が伸び悩んでいることから引き続き低めの経済成長となりました。

当社グループの業績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	当第3四半期連結会計期間末に向け為替の円安転換がありましたが、期間を通じた円高の影響に加え、貴金属、合金鉄取引の減少などによる石炭・金属での減収や、穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収などにより、2兆7,492億96百万円と前年同期比9.1%の減収となりました。
売上総利益	海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益や、海外肥料事業の収益改善などによる食料・アグリビジネスでの増益などにより、前年同期比89億23百万円増加の1,420億76百万円となりました。
営業活動に係る利益	前年同期における石炭事業の保有意義変更による評価益の影響がありましたが、売上総利益の増益などにより、前年同期比71億70百万円増加の343億70百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の増益がありましたが、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比6億52百万円減少の397億50百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益397億50百万円から、法人所得税費用75億11百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比13億62百万円減少の322億38百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比21億26百万円減少し、300億82百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益の減益がありましたが、在外営業活動体の換算差額が改善したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比185億15百万円増加し、230億69百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比154億72百万円増加し、207億48百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車

売上高は、米州自動車ディーラー事業での取引増加があったものの、為替の円高影響や欧州向け輸出取引の減少などにより、2,083億14百万円と前年同期比11.0%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期における自動車関連会社での一過性利益の反動に伴う持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比25億98百万円減少し、25億6百万円となりました。

航空産業・情報

売上高は、ボーイング航空機輸入代行取引における為替の円高影響などにより、4,220億57百万円と前年同期比7.6%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益などがありましたが、保有船舶の減損損失を計上したことなどにより、前年同期比8億90百万円減少し、5億64百万円となりました。

環境・産業インフラ

売上高は、海外IPP事業の新規取得があったものの、プラント関連取引の減少などにより、1,546億61百万円と前年同期比4.8%の減収となりました。四半期純利益は、国内太陽光発電事業での増益や、前年同期における石炭・金属セグメントと共同出資している鉄鉱石事業での減損の影響などにより、前年同期比28億6百万円改善し、27億43百万円となりました。

エネルギー

売上高は、油価の下落や取扱い数量減少などにより、606億50百万円と前年同期比44.6%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益に加え、LNG事業会社などの持分法による投資損益の減少などがありましたが、石油ガス権益の売却益を計上したことなどにより、前年同期比9億55百万円改善し、21百万円となりました。

石炭・金属

売上高は、貴金属、合金鉄取引の減少などにより、3,158億74百万円と前年同期比21.2%の減収となりました。四半期純利益は、海外石炭事業の販売価格上昇などによる売上総利益の増益がありましたが、前年同期における石炭事業の保有意義変更による評価益の影響や持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比66億11百万円減少し、46億21百万円となりました。

化学

売上高は、為替の円高影響に加え、化学品、合成樹脂取引における市況下落などにより、4,348億19百万円と前年同期比8.9%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比5億37百万円減少し、52億99百万円となりました。

食料・アグリビジネス

売上高は、穀物取引の減少などにより、2,266億50百万円と前年同期比23.9%の減収となりました。四半期純利益は、原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善などにより、前年同期比19億53百万円増加し、52億55百万円となりました。

生活資材

売上高は、加熱式煙草の国内販売エリアの拡大などにより、7,443億35百万円と前年同期比8.7%の増収となりました。四半期純利益は、加熱式煙草の取引拡大や衣料品OEM事業が好調だったことなどによる売上総利益の増益に加え、前年同期における海外木材チップ製造事業での固定資産減損損失の影響などにより、前年同期比21億83百万円増加し、35億23百万円となりました。

リテール事業

売上高は、食肉取引の減少などにより、1,465億19百万円と前年同期比11.4%の減収となりました。四半期純利益は、国内ショッピングセンター事業での販売用不動産の売却などにより、前年同期比7億1百万円増加し、37億14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）が煙草関連、化学などで増加したことや、棚卸資産が航空機関連などで増加したことなどにより、前期末比519億69百万円増加の2兆1,086億39百万円となりました。

負債合計は、借入金の返済による有利子負債の減少がありましたが、営業債務及びその他の債務（流動）が煙草関連などで増加したことなどにより、前期末比393億14百万円増加の1兆5,462億67百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替の変動によるその他の資本の構成要素の減少がありましたが、四半期純利益の積み上がりにより、前期末比106億10百万円増加の5,309億63百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は161.6%、長期調達比率は81.9%、自己資本比率（※）は25.2%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比29億21百万円増加の5,745億48百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.08倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、「中期経営計画2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2016年6月に100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び5億米ドル（92百万米ドル使用）の長期コミットメントライン契約に加え、3億米ドル相当額（未使用）の実行可能期間付長期外貨ファシリティ契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは333億29百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは246億21百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは419億19百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,108億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は、生活資材、石炭・金属における営業債権及びその他の債権の増加や、航空産業・情報、石炭・金属における棚卸資産の増加などによる支出があったものの、生活資材、化学、自動車における営業債務及びその他の債務の増加などによる収入により

333億29百万円の収入となりました。前年同期比では635億71百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は、投資の売却などの収入があったものの、国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出により246億21百万円の支出となりました。前年同期比では97億43百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金の返済などにより、419億19百万円の支出となりました。前年同期比では853億45百万円の支出減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、2016年5月9日に公表しました期初業績予想を、2016年11月2日の第2四半期決算公表時に修正しております。

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	344,414	310,810
定期預金	6,657	7,581
営業債権及びその他の債権	496,156	557,496
デリバティブ金融資産	6,593	7,138
棚卸資産	237,111	247,719
未収法人所得税	6,068	2,457
その他の流動資産	49,017	59,836
小計	1,146,018	1,193,038
売却目的で保有する資産	326	—
流動資産合計	1,146,344	1,193,038
非流動資産		
有形固定資産	186,957	185,048
のれん	53,055	54,692
無形資産	38,829	36,937
投資不動産	18,369	20,749
持分法で会計処理されている投資	377,597	375,298
営業債権及びその他の債権	44,558	45,740
その他の投資	173,618	180,574
デリバティブ金融資産	163	54
その他の非流動資産	9,668	8,198
繰延税金資産	7,507	8,307
非流動資産合計	910,325	915,601
資産合計	2,056,670	2,108,639
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	439,245	502,646
社債及び借入金	168,264	161,160
デリバティブ金融負債	3,728	8,325
未払法人所得税	6,630	6,239
引当金	2,525	2,247
その他の流動負債	53,294	57,526
小計	673,688	738,145
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	88	—
流動負債合計	673,776	738,145
非流動負債		
社債及び借入金	754,434	731,779
営業債務及びその他の債務	9,696	8,878
デリバティブ金融負債	5,001	4,793
退職給付に係る負債	18,727	17,708
引当金	18,949	17,330
その他の非流動負債	7,475	6,733
繰延税金負債	18,891	20,897
非流動負債合計	833,176	808,121
負債合計	1,506,953	1,546,267
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,514	146,514
自己株式	△161	△162
その他の資本の構成要素	132,415	121,907
利益剰余金	81,245	102,364
親会社の所有者に帰属する持分合計	520,353	530,963
非支配持分	29,363	31,409
資本合計	549,716	562,372
負債及び資本合計	2,056,670	2,108,639

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,200,600	1,055,326
サービス及びその他の販売に係る収益	66,962	65,592
収益合計	1,267,563	1,120,918
原価	△1,134,409	△978,841
売上総利益	133,153	142,076
販売費及び一般管理費	△115,741	△111,960
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	1,240	4,827
固定資産減損損失	△9,291	△2,902
関係会社売却益	11,868	1,531
関係会社整理損	△474	△251
その他の収益	11,966	7,119
その他の費用	△5,521	△6,070
その他の収益・費用合計	9,788	4,254
営業活動に係る利益	27,200	34,370
金融収益		
受取利息	3,193	2,759
受取配当金	3,497	3,230
金融収益合計	6,690	5,989
金融費用		
支払利息	△12,750	△10,770
その他の金融費用	△12	△24
金融費用合計	△12,762	△10,795
持分法による投資損益	19,274	10,185
税引前四半期利益	40,402	39,750
法人所得税費用	△6,802	△7,511
四半期純利益	33,600	32,238
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	32,208	30,082
非支配持分	1,392	2,155
計	33,600	32,238
売上高(注)	3,024,447	2,749,296

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
四半期純利益	33,600	32,238
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	2,894	10,836
確定給付制度の再測定	△117	△173
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	6,490	778
純損益に振り替えられることのない 項目合計	9,267	11,441
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△27,000	△18,482
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,555	547
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△9,756	△2,675
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	△38,312	△20,610
税引後その他の包括利益	△29,045	△9,168
四半期包括利益	4,554	23,069
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	5,276	20,748
非支配持分	△721	2,320
計	4,554	23,069

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2015年4月1日残高	160,339	146,515	△159	91,540	106,604	△3,586
四半期純利益						
その他の包括利益				△34,551	9,534	△1,574
四半期包括利益	—	—	—	△34,551	9,534	△1,574
自己株式の取得		△0	△1			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				48		7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,821	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△1	48	△1,821	7
2015年12月31日残高	160,339	146,514	△161	57,037	114,317	△5,153
2016年4月1日残高	160,339	146,514	△161	39,649	98,904	△6,139
四半期純利益						
その他の包括利益				△20,942	11,475	296
四半期包括利益	—	—	—	△20,942	11,475	296
自己株式の取得		△0	△1			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,337	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△1	—	△1,337	—
2016年12月31日残高	160,339	146,514	△162	18,707	109,042	△5,842

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2015年4月1日残高	—	194,557	49,731	550,983	39,672	590,656
四半期純利益			32,208	32,208	1,392	33,600
その他の包括利益	△340	△26,931		△26,931	△2,114	△29,045
四半期包括利益	△340	△26,931	32,208	5,276	△721	4,554
自己株式の取得				△1		△1
配当金			△9,382	△9,382	△786	△10,169
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		56	145	201	△539	△337
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	340	△1,480	1,480	—		—
その他の増減			△1,044	△1,044	△395	△1,439
所有者との取引等合計	340	△1,423	△8,801	△10,227	△1,722	△11,949
2015年12月31日残高	—	166,201	73,137	546,033	37,228	583,261

2016年4月1日残高	—	132,415	81,245	520,353	29,363	549,716
四半期純利益			30,082	30,082	2,155	32,238
その他の包括利益	△162	△9,333		△9,333	165	△9,168
四半期包括利益	△162	△9,333	30,082	20,748	2,320	23,069
自己株式の取得				△1		△1
配当金			△10,008	△10,008	△1,003	△11,011
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			△0	△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	162	△1,174	1,174	—		—
その他の増減			△130	△130	728	598
所有者との取引等合計	162	△1,174	△8,963	△10,139	△274	△10,413
2016年12月31日残高	—	121,907	102,364	530,963	31,409	562,372

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	33,600	32,238
減価償却費及び償却費	23,210	17,523
固定資産減損損失	9,291	2,902
金融収益及び金融費用	6,072	4,806
持分法による投資損益(△は益)	△19,274	△10,185
固定資産除売却損益(△は益)	△1,240	△4,827
法人所得税費用	6,802	7,511
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	12,693	△58,186
棚卸資産の増減(△は増加)	17,778	△10,749
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	23,951	60,900
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	417	△1,217
その他	△13,757	△2,409
小計	99,545	38,308
利息の受取額	3,162	2,403
配当金の受取額	17,750	11,212
利息の支払額	△12,420	△10,682
法人所得税の支払額	△11,138	△7,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,900	33,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,273	△21,626
有形固定資産の売却による収入	2,868	5,221
無形資産の取得による支出	△2,706	△1,223
短期貸付金の増減(△は増加)	1,103	△3,352
長期貸付けによる支出	△2,569	△2,703
長期貸付金の回収による収入	741	439
子会社の取得による収支(△は支出)	△8,419	△2,525
子会社の売却による収支(△は支出)	△930	896
投資の取得による支出	△5,663	△11,892
投資の売却による収入	5,476	7,804
その他	9	4,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,364	△24,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△26,211	5,839
長期借入れによる収入	31,800	68,623
長期借入金の返済による支出	△100,888	△94,934
社債の発行による収入	—	9,946
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	5	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△18	—
非支配持分株主からの払込による収入	217	709
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△9,382	△10,008
非支配持分株主への配当金の支払額	△786	△1,003
その他	△1,997	△1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,264	△41,919
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△64,728	△33,211
現金及び現金同等物の期首残高	403,748	344,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,174	△391
現金及び現金同等物の四半期末残高	334,845	310,810

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	108,508	57,480	75,439	59,568	223,037	302,186	159,215
セグメント間収益	14	1,238	14	8	2	15	9
収益合計	108,523	58,719	75,453	59,576	223,040	302,202	159,224
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	5,104	1,454	△63	△934	11,232	5,836	3,302
売上高(注)							
外部顧客への売上高	234,158	456,643	162,538	109,406	400,843	477,495	297,886

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	132,253	116,773	1,234,464	33,099	—	1,267,563
セグメント間収益	84	346	1,733	359	△2,092	—
収益合計	132,337	117,119	1,236,197	33,458	△2,092	1,267,563
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	1,340	3,013	30,286	1,289	632	32,208
売上高(注)						
外部顧客への売上高	684,815	165,441	2,989,228	35,218	—	3,024,447

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額632百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△33百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等665百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	109,295	57,887	80,529	32,965	180,125	286,198	105,507
セグメント間収益	7	1,332	16	29	2	5	8
収益合計	109,303	59,219	80,546	32,995	180,127	286,203	105,515
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	2,506	564	2,743	21	4,621	5,299	5,255
売上高(注)							
外部顧客への売上高	208,314	422,057	154,661	60,650	315,874	434,819	226,650

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	134,989	100,590	1,088,089	32,828	—	1,120,918
セグメント間収益	48	245	1,696	272	△1,968	—
収益合計	135,038	100,836	1,089,785	33,101	△1,968	1,120,918
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	3,523	3,714	28,250	△593	2,425	30,082
売上高(注)						
外部顧客への売上高	744,335	146,519	2,713,884	35,411	—	2,749,296

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額2,425百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異2,031百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等394百万円が含まれております。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

2017年3月期第3四半期決算（参考資料）

2017年2月3日
双日株式会社

目次

- I. 2017年3月期第3四半期決算実績及び通期見通し
- II. 配当

【補足資料1】セグメント情報

【補足資料2】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 2017年3月期第3四半期決算実績及び通期見通し

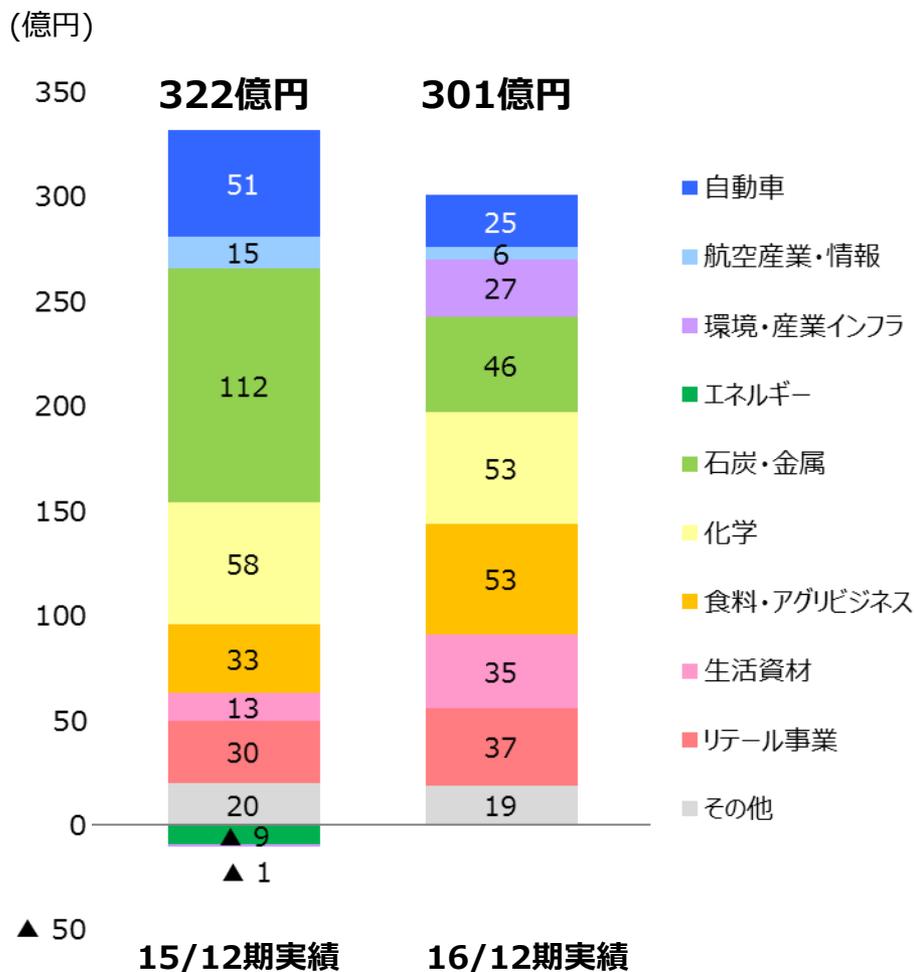


2017年3月期第3四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	15/12期 実績	16/12期 実績	前年同期比 増減	17/3期 見通し (2016/11/2公表)	進捗率
売上高 (日本基準)	30,244	27,493	▲2,751	39,300	70%
売上総利益	1,332	1,421	+89	2,000	71%
営業活動に 係る利益	272	344	+72	450	76%
持分法による 投資損益	193	102	▲91	150	68%
税引前利益	404	398	▲6	530	75%
当期純利益 (当社株主帰属)	322	301	▲21	400	75%
基礎的収益力	305	355	+50	560	63%

2017年3月期第3四半期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前年同期比増減要因

- **自動車 25億円（前年同期比 ▲26億円）**
米州ディーラー事業からの収益貢献はあるも、前年同期に計上した一過性利益の反動により減益
- **航空産業・情報 6億円（前年同期比 ▲9億円）**
航空関連、情報産業関連は堅調に推移するも、保有船舶の減損損失を計上したことにより減益
- **環境・産業インフラ 27億円（前年同期比 +28億円）**
国内太陽光発電事業の収益貢献等に加え、前年同期に計上した減損損失の反動により改善
- **エネルギー 0億円（前年同期比 +9億円）**
油価下落の影響等はあるも、石油ガス権益の売却により改善
- **石炭・金属 46億円（前年同期比 ▲66億円）**
石炭価格上昇の影響はあるも、前年同期における石炭事業の保有意義の変更による評価益の反動により減益
- **化学 53億円（前年同期比 ▲5億円）**
メタノール価格下落の影響等により減益
- **食料・アグリビジネス 53億円（前年同期比 +20億円）**
原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善により増益
- **生活資材 35億円（前年同期比 +22億円）**
繊維事業の堅調な推移等に加え、前年同期に計上した固定資産減損損失の反動により増益
- **リテール事業 37億円（前年同期比 +7億円）**
国内販売用不動産の売却により増益
- **その他 19億円（前年同期比 ▲1億円）**
ほぼ横ばい

2017年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	16/12期 実績	17/3期 見通し (2016/11/2公表)	進捗率
自動車	25	40	63%
航空産業・情報	6	45	13%
環境・産業インフラ	27	55	49%
エネルギー	0	▲20	—
石炭・金属	46	60	77%
化学	53	85	62%
食料・アグリビジネス	53	50	106%
生活資材	35	45	78%
リテール事業	37	40	93%
その他	19	0	—
合計	301	400	75%

業績進捗

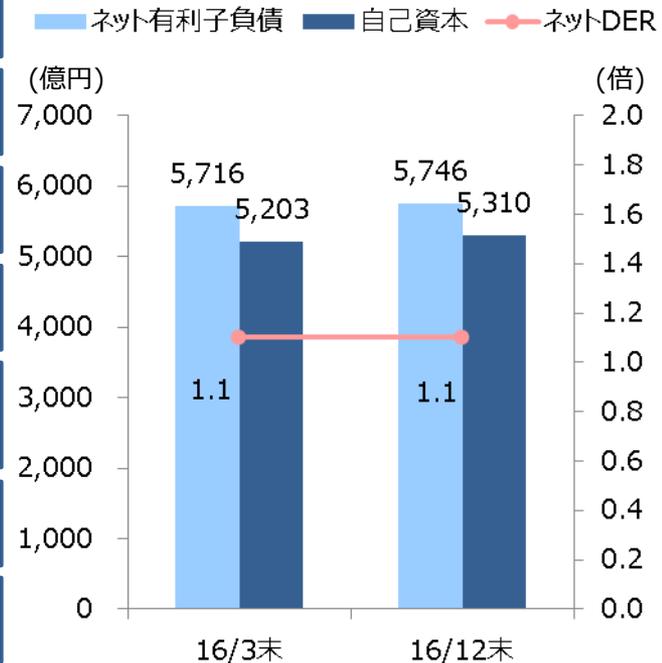
- **自動車 25億円**
米州ディーラー事業の堅調な推移等を見込むも、新興国経済および為替の動向に注視が必要
- **航空産業・情報 6億円**
航空関連、情報産業関連の収益貢献を見込む
- **環境・産業インフラ 27億円**
インフラ関連の収益貢献を見込む
- **エネルギー 0億円**
概ね見通し通り
- **石炭・金属 46億円**
足元の石炭価格は引き続き想定価格以上で推移
- **化学 53億円**
メタノール価格上昇の影響や、樹脂製品等の取扱増加を見込む
- **食料・アグリビジネス 53億円**
堅調な肥料事業により高い進捗となるも、穀物集荷事業の業績低迷を見込む
- **生活資材 35億円**
概ね見通し通り
- **リテール事業 37億円**
概ね見通し通り
- **その他 19億円**
資産入替コスト等を見込む

2017年3月期第3四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	16/3末	16/12末	増減額	17/3末 見通し (2017/2/3公表)
総資産	20,567	21,086	+519	21,500
自己資本*	5,203	5,310	+107	5,400
自己資本比率	25.3%	25.2%	▲0.1%	25.1%
ネット 有利子負債	5,716	5,746	+30	6,200
ネットDER	1.1倍	1.1倍	0.0倍	1.2倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (0.6倍)	3,400 (0.6倍)	+100 (0.0倍)	-
流動比率	170.1%	161.6%	▲8.5%	-
長期調達比率	81.8%	81.9%	+0.1%	-

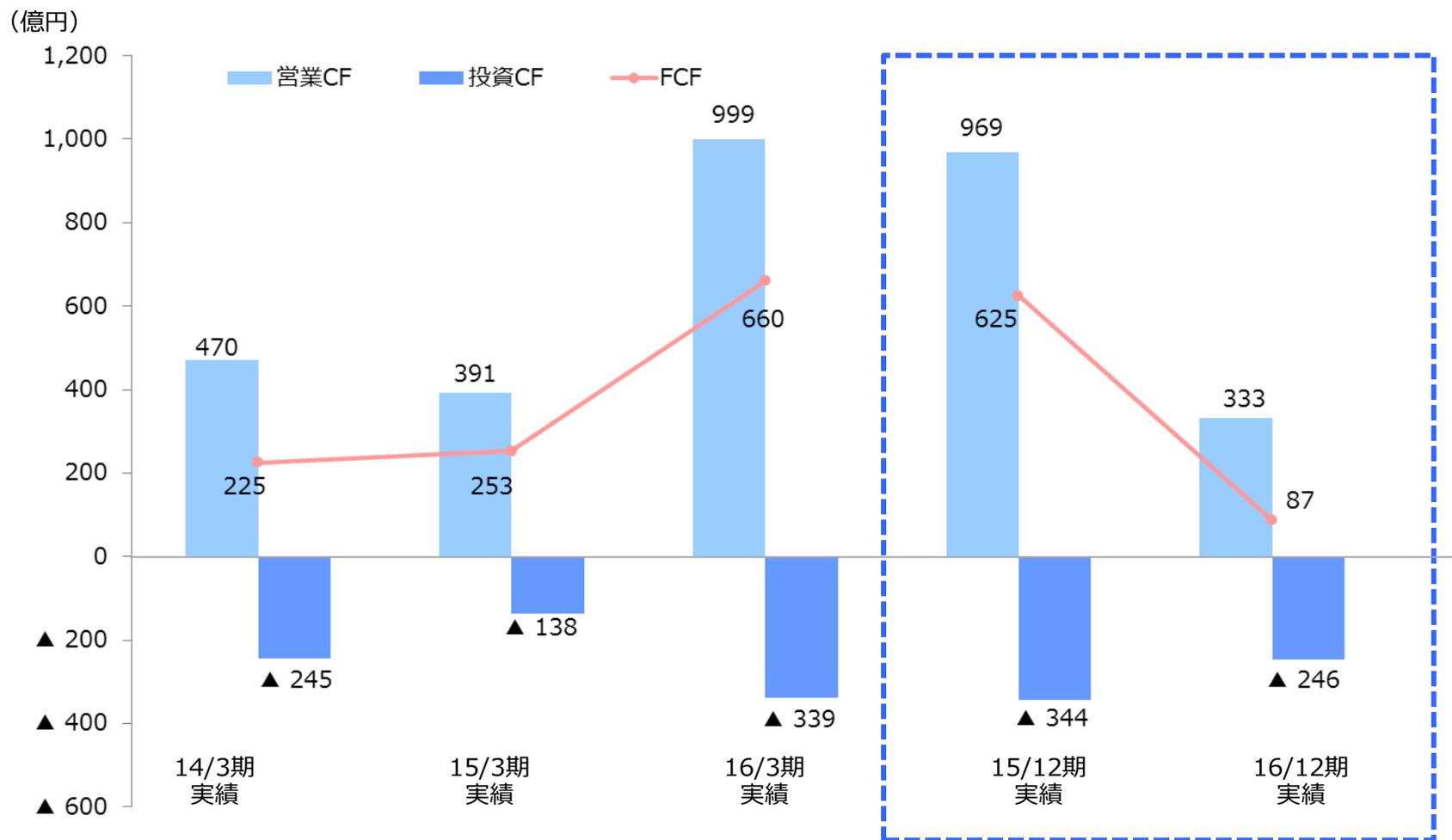
自己資本増減(16/3末比)
(主な内訳)

- 当期純利益 +301億円
- 配当支払 ▲100億円
- 為替の変動による減少等 ▲104億円



(* 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

2017年3月期第3四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



2017年3月期第3四半期実績 主な一過性損益

	15/12期 実績		16/12期 実績	
	億円	主な内容	億円	主な内容
固定資産 除売却損益	12	・投資不動産	48	・石油ガス権益
固定資産 減損損失	▲93	・鉄鉱石事業	▲29	・保有船舶
関係会社 売却益	119	・石炭事業	15	・化学関連会社
関係会社 整理損	▲5	・石灰製造会社	▲3	・樹脂製造会社
合計	33億円		31億円	

(注) 上記は税引前の金額

2017年3月期第3四半期実績 投融資・資産圧縮

16/12期実績	主な事業
投融資内訳	<ul style="list-style-type: none">■ 航空機関連 パーツアウト事業■ 情報産業関連 データセンター増設■ 国内太陽光発電事業■ ASEANリテール事業■ 国内不動産■ 海外工業団地事業■ 保育園事業■ 資源事業CAPEX
投融資額合計	510億円
資産圧縮内訳	<ul style="list-style-type: none">■ 石油ガス権益売却■ 国内商業施設売却■ 国内不動産売却■ 化学関連会社売却
資産圧縮額合計	240億円

商品、為替、金利の市況実績

	2015年度 市況実績 (4~12月平均)	2016年度 期初市況前提 (年平均)	2016年度 市況実績 (4~12月平均)	直近 市況実績 (2017/1/31時点)
原油 (Brent)(※1)	US\$53.2/bbl	US\$40.0/bbl	US\$48.4/bbl	US\$55.7/bbl
石炭(一般炭) (※2)	US\$63.8/t	US\$52.0/t	US\$71.1/t	US\$83.0/t
為替(※3)	¥121.6/US\$	¥110.0/US\$	¥107.3/US\$	¥113.8/US\$
金利(TIBOR)	0.17%	0.1%	0.06%	0.06%

※1 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.5億円程度の影響

※2 石炭の市況実績は、“globalCOAL NEWC Index” を記載

※3 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

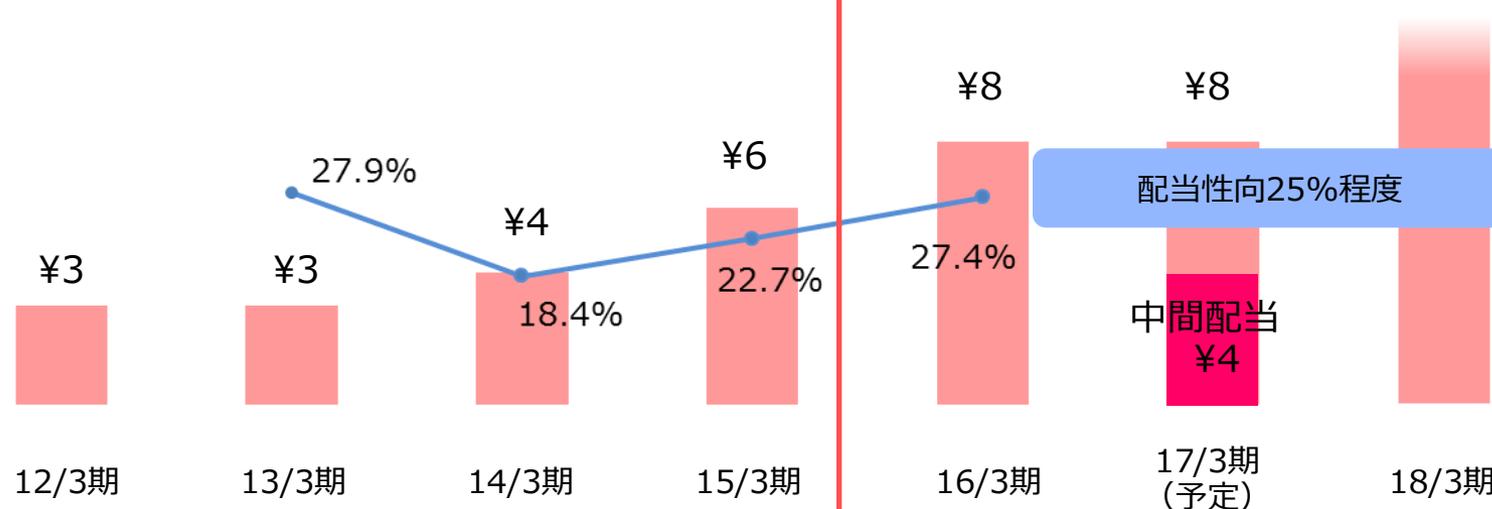
II. 配当

配当

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております

■ 配当額 ● 配当性向



中期経営計画2017
連結配当性向**25%**程度を基本とする

配当性向25%程度

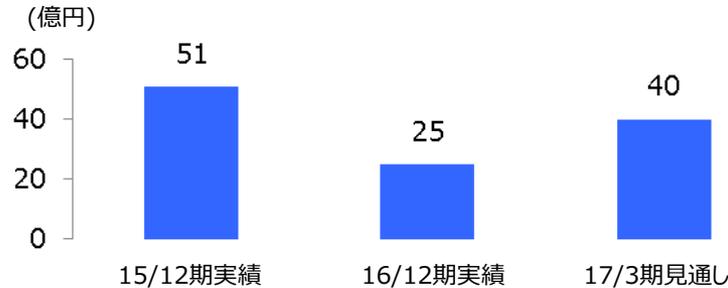
中間配当
¥4

【補足資料1】 セグメント情報

自動車



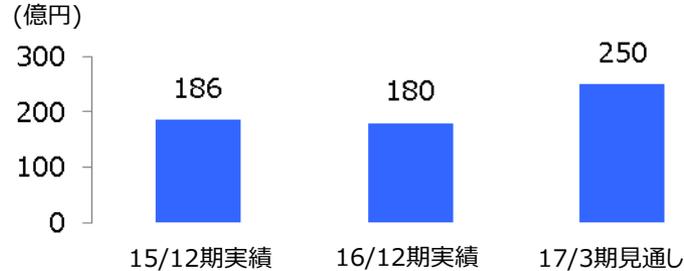
当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】

米州ディーラー事業の堅調な推移等を見込むも、新興国経済および為替の動向に注視が必要

売上総利益推移



資産構成



決算実績

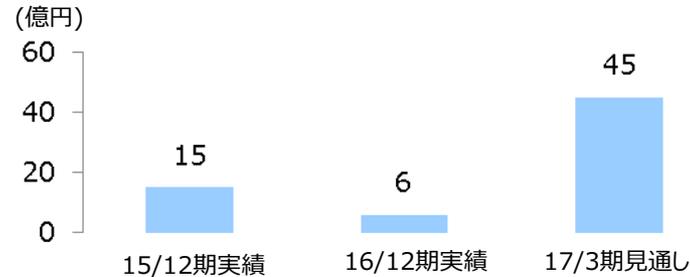
(億円)

	15/12期	16/12期
売上総利益	186	180
営業活動に係る利益	31	37
持分法による投資損益	42	10
当期純利益 (当社株主帰属)	51	25
	16/3末	16/12末
総資産	1,320	1,373

航空産業・情報



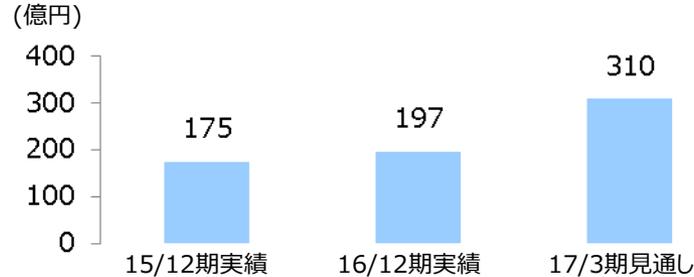
当期純利益(当社株主帰属)推移



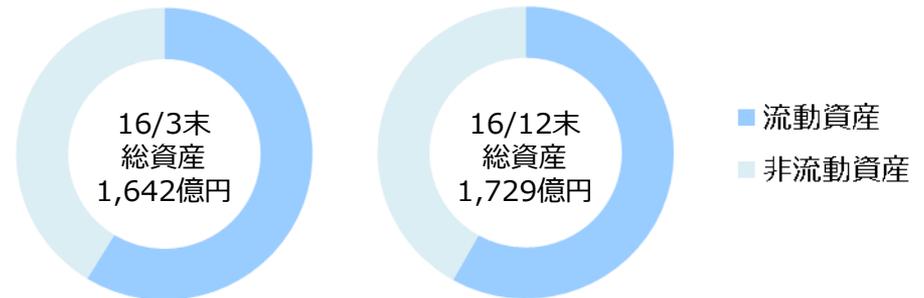
【足元の状況】

航空関連、情報産業関連の
収益貢献を見込む

売上総利益推移



資産構成



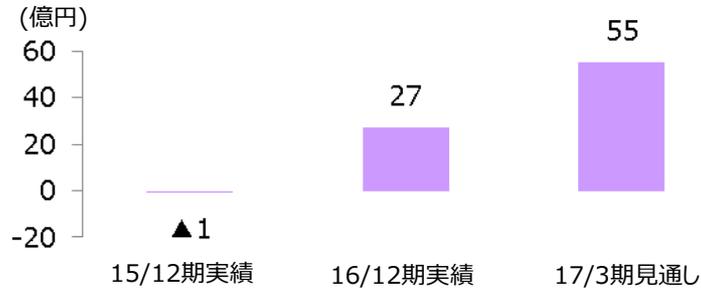
決算実績

(億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	175	197
営業活動に係る利益	29	19
持分法による投資損益	3	4
当期純利益 (当社株主帰属)	15	6
	16/3末	16/12末
総資産	1,642	1,729

環境・産業インフラ



当期純利益(当社株主帰属)推移



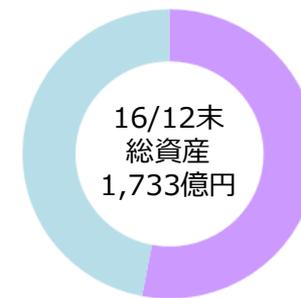
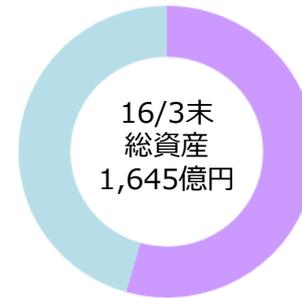
【足元の状況】

インフラ関連の収益貢献を見込む

売上総利益推移



資産構成



■ 流動資産
■ 非流動資産

決算実績

(億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	125	133
営業活動に係る利益	12	24
持分法による投資損益	0	18
当期純利益(当社株主帰属)	▲1	27
	16/3末	16/12末
総資産	1,645	1,733

エネルギー



当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】
概ね見通し通り

売上総利益推移



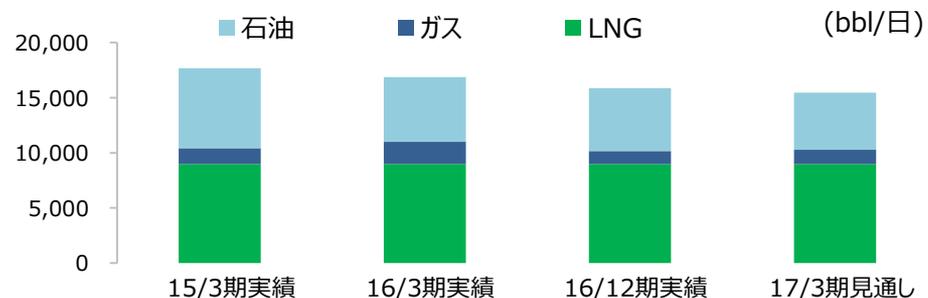
資産構成



決算実績

(億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	16	7
営業活動に係る利益	▲ 23	12
持分法による投資損益	16	2
当期純利益(当社株主帰属)	▲ 9	0
	16/3末	16/12末
総資産	1,400	1,380

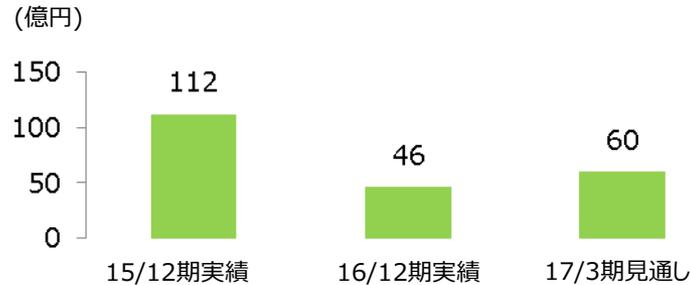
石油・ガス・LNG持分生産量推移



石炭・金属



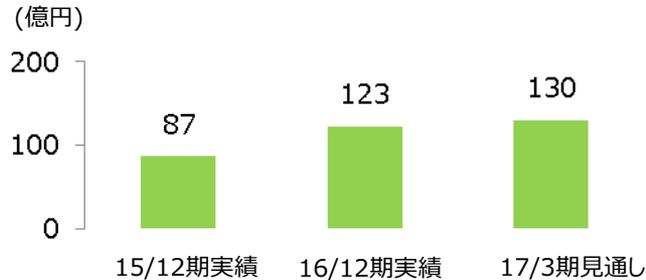
当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】

足元の石炭価格は引き続き
想定価格以上で推移

売上総利益推移



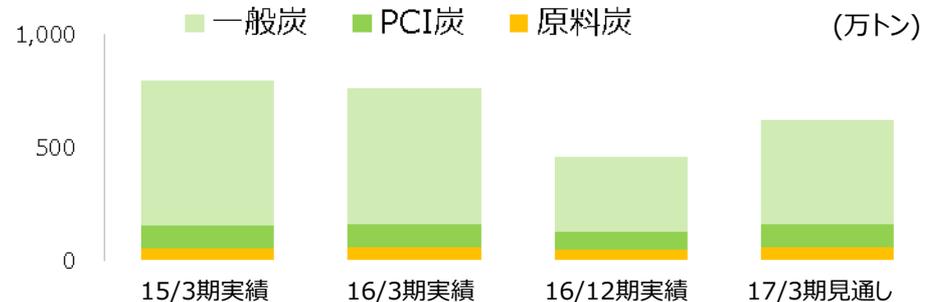
資産構成



決算実績

(億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	87	123
営業活動に係る利益	43	27
持分法による投資損益	84	53
当期純利益 (当社株主帰属)	112	46
	16/3末	16/12末
総資産	3,905	4,080

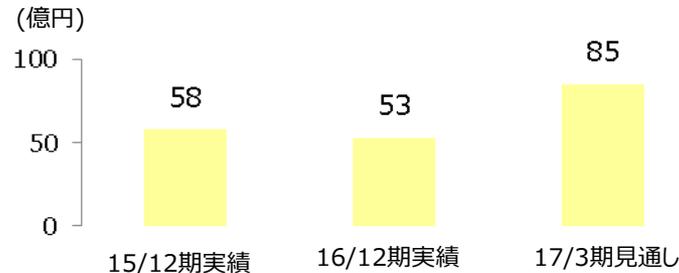
石炭販売量推移



化学



当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】

メタノール価格上昇の影響や、樹脂製品等の取扱増加を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	293	269
営業活動に係る利益	85	80
持分法による投資損益	9	8
当期純利益 (当社株主帰属)	58	53
	16/3末	16/12末
総資産	2,617	2,658

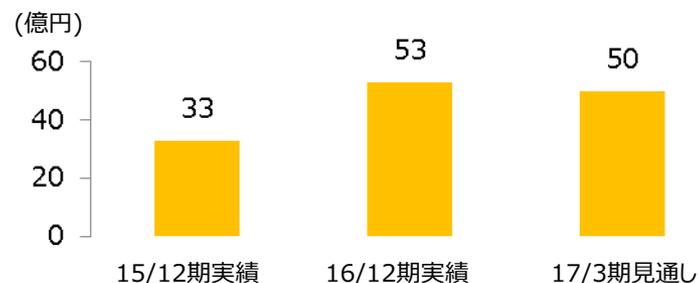
メタノール販売量推移 (PT. Kaltim Methanol Industri社 販売量)



食料・アグリビジネス



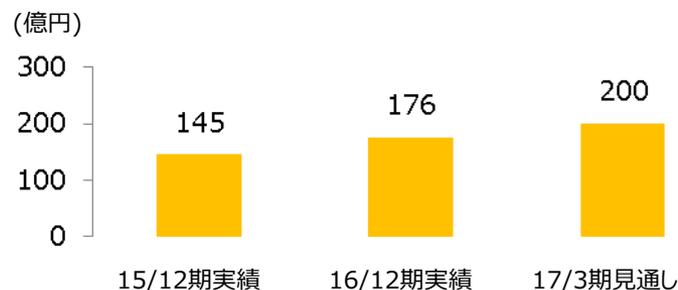
当期純利益(当社株主帰属)推移



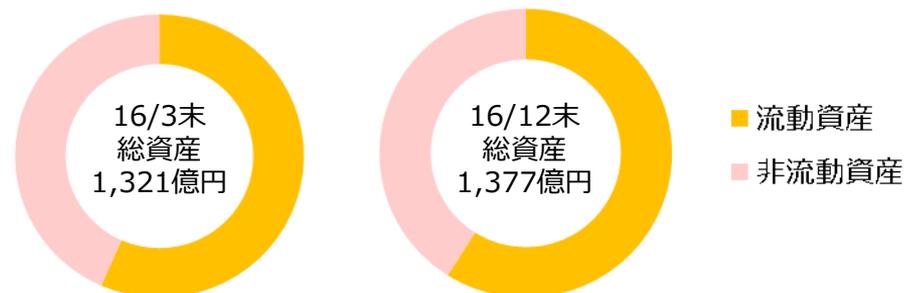
【足元の状況】

堅調な肥料事業により高い進捗となるも、穀物集荷事業の業績低迷を見込む

売上総利益推移



資産構成



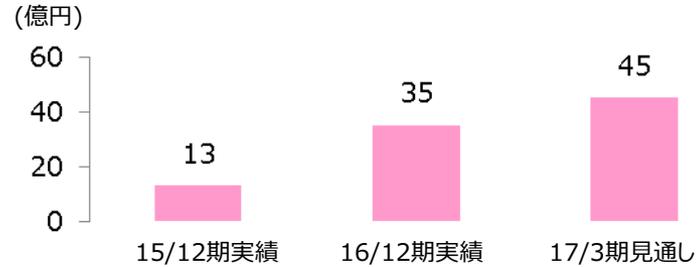
決算実績

(億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	145	176
営業活動に係る利益	60	94
持分法による投資損益	6	▲ 6
当期純利益 (当社株主帰属)	33	53
	16/3末	16/12末
総資産	1,321	1,377

生活資材

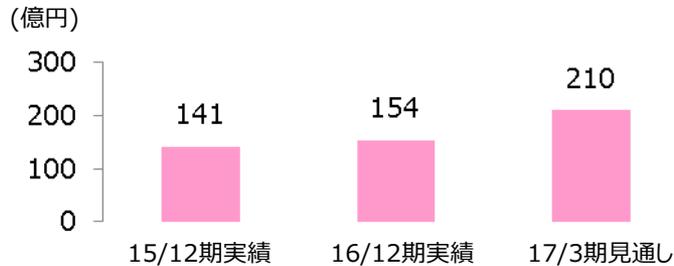


当期純利益(当社株主帰属)推移

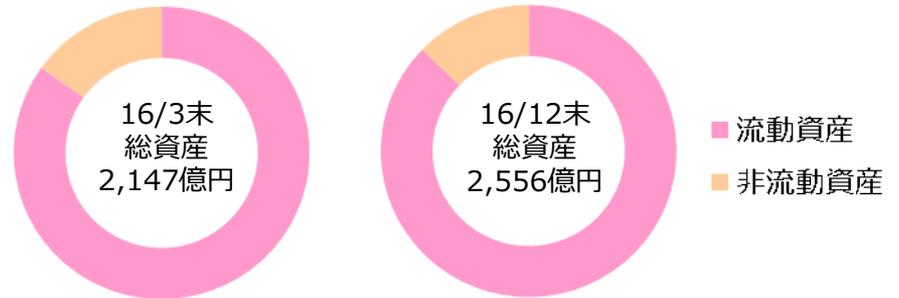


【足元の状況】
概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



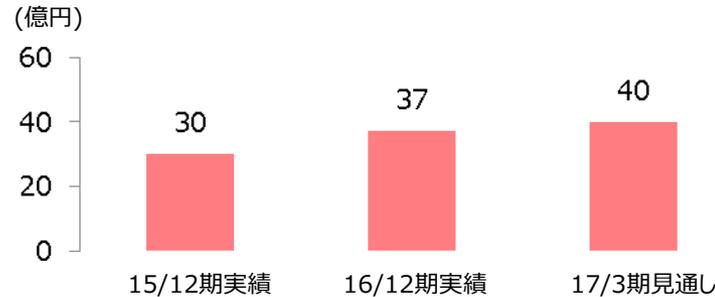
決算実績

(億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	141	154
営業活動に係る利益	24	49
持分法による投資損益	8	5
当期純利益(当社株主帰属)	13	35
	16/3末	16/12末
総資産	2,147	2,556

リテール事業

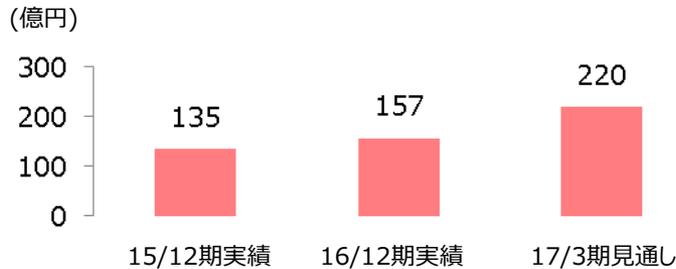


当期純利益(当社株主帰属)推移

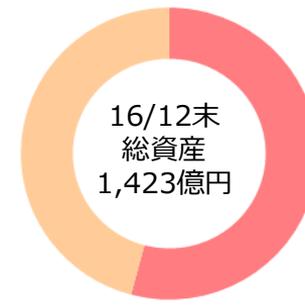
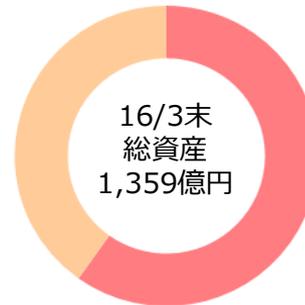


【足元の状況】
概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



■ 流動資産
■ 非流動資産

決算実績

(億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	135	157
営業活動に係る利益	28	38
持分法による投資損益	26	8
当期純利益(当社株主帰属)	30	37
	16/3末	16/12末
総資産	1,359	1,423

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	15/12期	16/12期	増減
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	6	6	0
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	6	8	2
■ 航空産業・情報	双日エアロスペース(株)	連結	8	8	0
■ 航空産業・情報	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	4	4	0
■ 航空産業・情報	日商エレクトロニクス(株)	連結	▲ 2	4	6
■ 航空産業・情報	さくらインターネット(株)	連結	2	2	0
■ 環境・産業インフラ	双日マシナリー(株)	連結	5	5	0
■ エネルギー	Sojitz Energy Project Limited	連結	▲ 7	▲ 13	▲ 6
■ エネルギー	Sojitz Energy Venture Inc.	連結	▲ 7	21	28
■ エネルギー	エルエヌジージャパン(株)	持分	14	3	▲ 11
■ 石炭・金属	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	連結	▲ 7	15	22
■ 石炭・金属	Sojitz Moolarben resources Pty. Ltd.	連結	1	8	7
■ 石炭・金属	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	0	▲ 1	▲ 1
■ 石炭・金属	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	0	▲ 3	▲ 3
■ 石炭・金属	(株)メタルワン	持分	56	52	▲ 4

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	15/12期	16/12期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	11	9	▲ 2
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	11	8	▲ 3
■ 化学	プラマテルズ(株)	連結	4	4	0
■ 生活資材	双日建材(株)	連結	2	7	5
■ 生活資材	(株)JALUX	持分	4	4	0
■ リテール事業	双日食料(株)	連結	15	15	0
■ リテール事業	PT. Puradelta Lestari	持分	27	9	▲ 18
■ その他	双日米国会社	連結	15	15	0
■ その他	双日欧州会社	連結	3	2	▲ 1
■ その他	双日アジア会社	連結	10	12	2

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

【補足資料2】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	07/3期 実績	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	16/12期 実績
売上高 (日本基準)	52,182	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	27,493
売上総利益	2,545	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	1,421
営業活動に 係る利益	779	924	520	161	375	575	255	237	336	292	344
持分法による 投資損益	238	289	25	92	193	163	158	310	286	232	102
税引前利益	881	884	371	189	393	585	281	440	526	443	398
当期純利益 (当社株主帰属)	588	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	301
基礎的 収益力	898	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	355
(ご参考)											
ROA	2.3%	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	—
ROE	12.8%	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	—

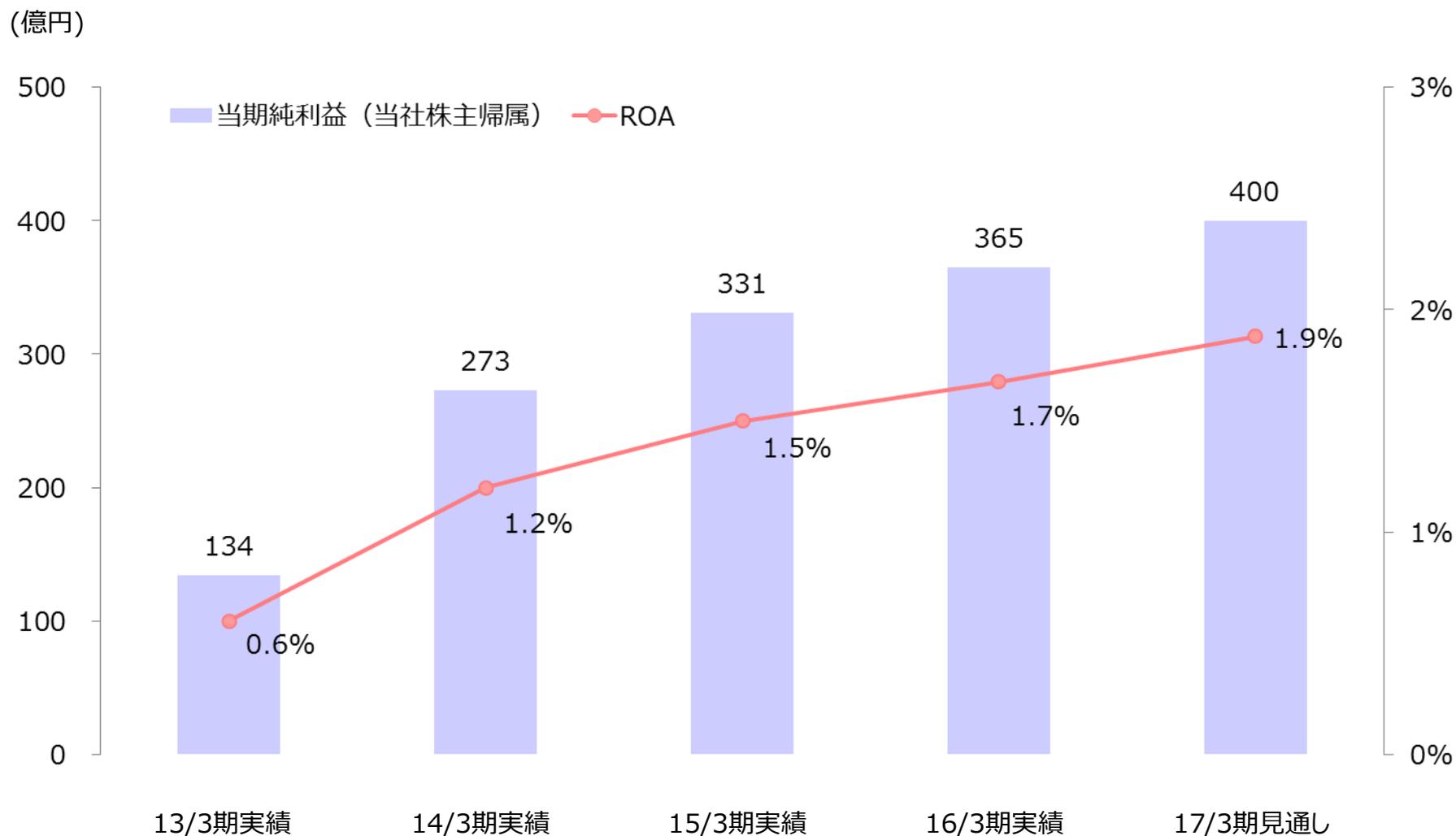
(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

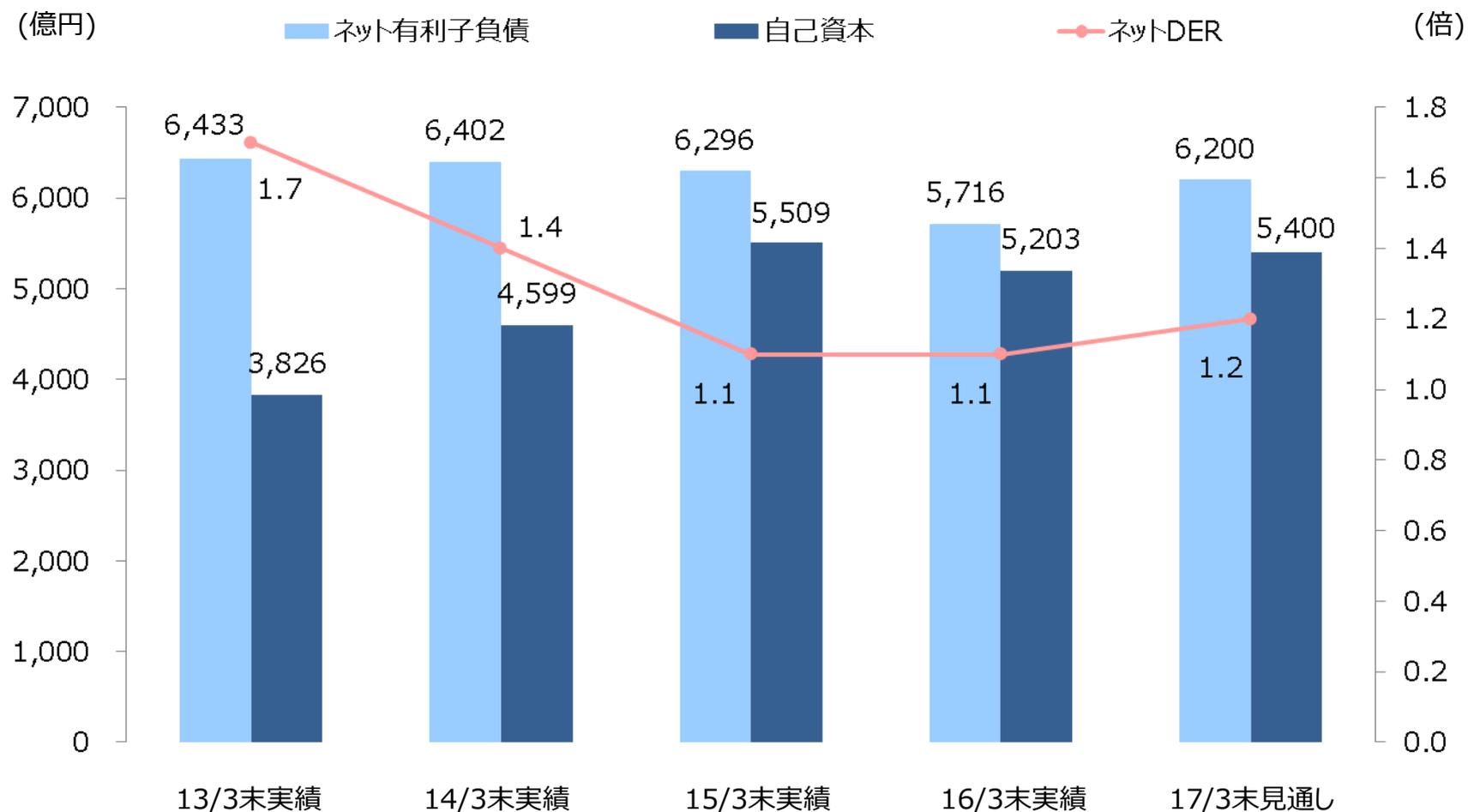
(億円)	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	16/12末
総資産	26,195	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,086
自己資本	4,886	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,310
自己資本比率	18.7%	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.2%
ネット 有利子負債	8,461	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	5,746
ネットDER	1.7倍	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.7倍)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,400 (0.6倍)
流動比率	132.4%	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	161.6%
長期 調達比率	61.1%	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	81.9%

(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

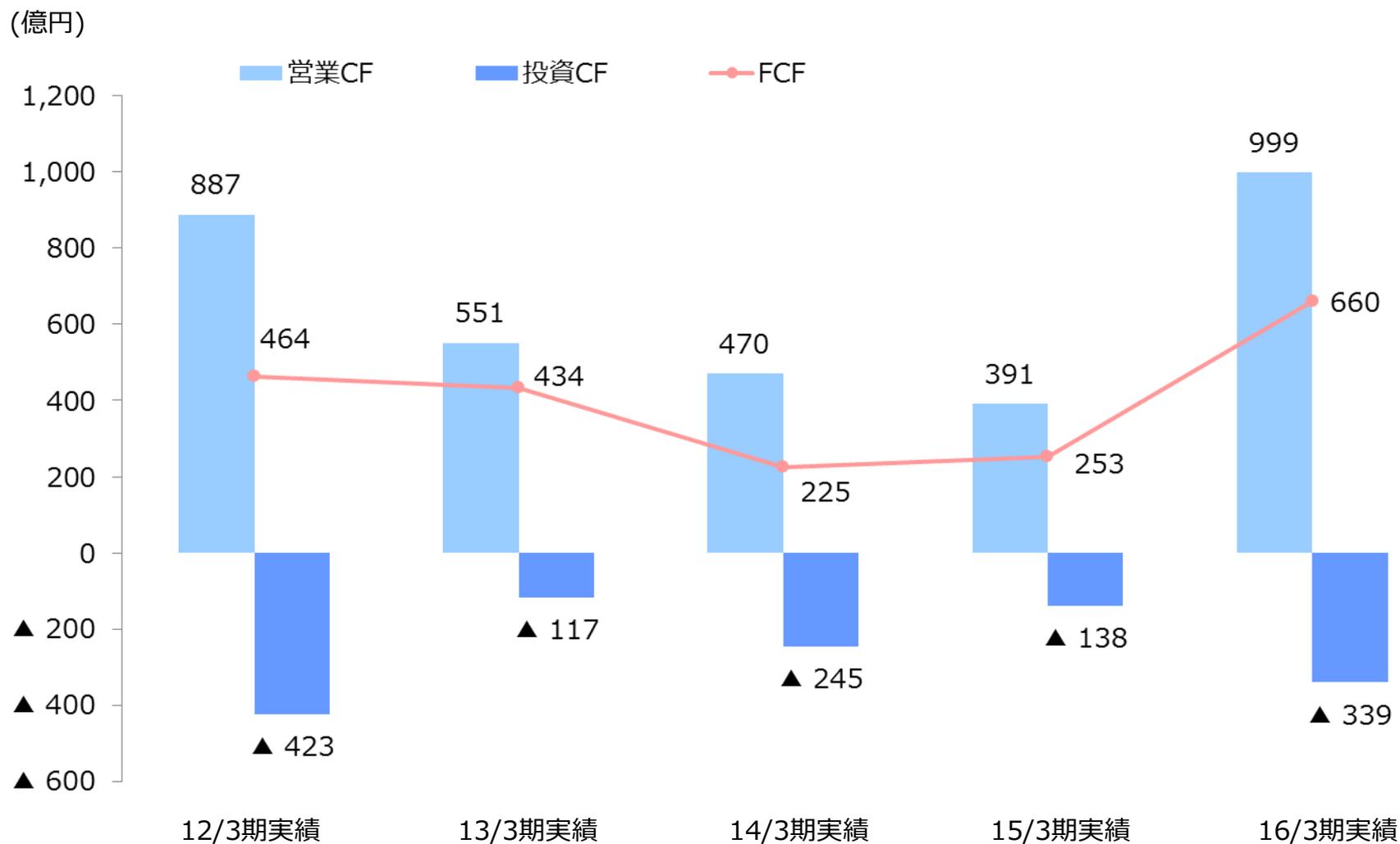
PL推移



BS推移



CF推移





sojitz

New way, New value